

【アメリカ】 中国の海洋等地理的脅威に関する下院公聴会

海外立法情報課 新田 紀子

* 2013年10月30日、下院外交委員会欧州・ユーラシア・新脅威小委員会は、研究者や元政府関係者を証人として、公聴会「中国の海洋等地理的脅威」を開催した。日本に関する発言を紹介する。

1 小委員長及び民主党筆頭委員等の冒頭発言

ダナ・ローラバッカー (Dana Rohrabacher) 下院外交委員会欧州・ユーラシア・新脅威小委員長 (カリフォルニア州、共和党) は、「共産主義中国 (Red China)」は21世紀の脅威であり、中国の海洋に関する [領有権の] 主張は疑わしく、拡張、挑発、挑戦し、究極的にアジアと世界を支配するとの中国の長期的で周到な構想は、自由世界によって阻止されなければならないと述べた。

ウィリアム・キーティング (William Keating) 同小委員会民主党筆頭委員 (マサチューセッツ州) は、①米国は、アジアの海洋その他の領有権紛争の平和的解決の推進に国益を有すること、②第二次世界大戦以来、太平洋における平和と安定の維持に指導的な役割を果たしてきた米国が、南シナ海及び東シナ海における紛争の解決に積極的及び直接的な役割を果たすことは適切であること、③同時に、米国の政策や行動が不用意に緊張を高めないようにすべきであること、④これらの問題の平和的解決は容易でなく、忍耐、粘り強さ、巧みな外交を必要とし、米国は、条約上の同盟国やパートナー国への安全保障上の約束を守ることを強調しなければならないと述べた。

スティーヴ・ストックマン (Steve Stockman) 議員 (テキサス州、共和党) は、2013年9月2日に下院議員一行として安倍首相を表敬訪問した際、同首相が、米国はアジアへの関心、またアジアや日本のような同盟国を守る意思を失いつつあるのではないかとの懸念を表明したと述べた。

2 証人の冒頭発言

ピーター・サンドバイトマス (Peter Sandby-Thomas) マサチューセッツ大学ダートマス校客員講師は、人民解放軍や中国海軍が急速に拡大しており、中国はおそらく10年ないし20年以内に東アジアの支配的な海洋国家になる道を着実に歩んでいる、競争相手になりうる国は日本以外にないが、日本は憲法上の制約を受けていると述べた。また、中国について、①短・中期の中国の戦略は第1義的には防衛であり、その海軍力の拡張は、自国の領域の安全保障や海上交通路の確保に向けられていること、②東シナ海・南シナ海における中国の行動は過去の慣行から大きく変わっておらず、中国の主張は新しいものではないこと、③中国は、交渉の余地のない領域を核心的利益と指定するが、尖閣諸島、南シナ海については核心的利益と指定していないと述べた。

た。そして、南シナ海は交渉による妥協が可能であるが、日中間の紛争はより深刻であり、紛争を起こす意図はないとしても、中国の〔尖閣諸島周辺海域への〕侵入及び日本の対応は明らかに増加し、紛争の可能性・潜在性は増大しており、それは米国とその安全保障上の義務〔の履行〕を生じさせることになろうと述べた。

リチャード・フィッシャー (Richard Fisher) 国際評価・戦略センター上級研究員 (アジア軍事問題) は、〔公聴会の〕2週間前に出席した、北大西洋条約機構 (NATO) 国会議員会議の中国の軍事的近代化に関する委員会 (発言のまま) で、偶発あるいは計画的な紛争の可能性を高める中国の領有権の主張に大きな懸念が示されたこと、また、先週末、航空自衛隊が、先島諸島の南で対艦合同演習を行っていた中国軍爆撃機に対し3日連続3回の緊急発進を行ったことに言及した。さらに、①日本は現在、中国の標的であること、②2012年の日本政府による尖閣の国有化は、中国との対立を緩和する意図で行われたことが明らかになっているが、中国は、日本を脅迫によって譲歩させようと、準軍事組織による活動を行っていること、③日本はこの圧力の故に、相当の再武装を行い、2020年までに、東シナ海は現在より危険でさらに武装化されるであろうことを述べた。オバマ政権のアジアへの軸足移動 (pivot to Asia) は、アジア地域で歓迎されているが、米国の支払い能力の不確実性により、かなり損なわれていると指摘した。

民間・非営利の人口調査研究所スティーヴン・モシャー (Steven Mosher) 所長は、尖閣諸島、琉球諸島の日本の領海に最近も中国政府機関 (asset) による侵入があったこと、尖閣諸島のみならず、米軍事基地がある沖縄を含む琉球諸島全体に対する日本の主張の正当性を疑問視する発言を中国軍の将軍が行ったことについて、外交上の発表に等しいものとみなしていると述べた。

3 質疑応答

(1) 欧州の対中武器輸出問題

欧州のパートナー国が最近のアジアのこうした状況についてどのように対応しているか尋ねられたのに対し、フィッシャー研究員は、過去20年間の米国による対中武器輸出問題での努力にもかかわらず、EUは、禁輸を再定義することで、軍民両用技術の対中輸出を可能にさせており、それらが人民解放軍に直接わたっていると述べた。その上で、米国は欧州の同盟国に対して、彼らのこうした行動により、おそらく今後10年の早い内に、中国が台湾に戦争をしかけ、尖閣諸島、〔中国名〕釣魚島をめぐる日本を攻撃し、あるいは南シナ海で拡張的な主張を実行に移すための能力を獲得するであろうこと、また、こうした状況により、米軍がアジアの同盟国支援に関与することで、増大する脅威に直面する欧州同盟国への米国の支援が短期的、長期的に損なわれる可能性があることを、米国は一貫して伝えるべきであると発言した。

(2) 海洋・領有権紛争の脅威の緊急性

海洋・領有権紛争に関する中国の脅威の緊急度及び武力紛争が起こる中期的な危険

性について尋ねられたのに対し、フィッシャー氏は、2013年9月9日の国籍不明無人機の東シナ海飛行と自衛隊戦闘機の緊急発進に言及して、この際に中国が、無人機の撃墜は戦争行為であると述べたことは、戦争行為がいつでも起こりうることを意味すると述べた。モシャー氏も、脅威は差し迫ったもので、継続している、故に、日本は、尖閣諸島や琉球諸島を守るために、従来必要性を感じていなかった海兵機動展開部隊を構築しつつあると述べた。サンドバ이트マス氏は、紛争の可能性は1年前より高いとしつつも、戦争勃発はないと思われ、紛争が起きるとすれば偶発的であろうと述べた。

(3) 中国の動機と海洋紛争における米国の役割

海洋紛争における現時点での米国のあるべき役割について尋ねられ、サンドバ이트マス氏は、尖閣諸島は中国の第1列島線（注1）の一部であり、同諸島海域への中国の侵入は日本及び米国の日本防衛の決意を試しているようにみえると述べた。米国の決意については、米国が日米安全保障条約上の義務を繰り返し述べることによってかなり明確になっているが、日中が競合する利益と目的を持っていることに真の難しさがあると指摘した。中国側では、国内政策上、日本との交渉は容易ではなく、一部の政治家などが、尖閣諸島を日本の戦時中の中国に対する行動と結びつけていること、日本側では、日本の海軍力増強を押し進めるために、中国の脅威が増幅されていると述べ、不安定さの一因となっていると説明した。その上で、米国はできる限りのことは行ったこと、米国が紛争介入を示唆することが重要かどうかはわからないと発言した。

モシャー氏は、サンドバ이트マス氏の発言に一部異論ありと述べるとともに、共産主義の魅力は消えたが、90年代初めからの愛国教育により、中国は反日感情を統治の強化に使っていること、中国の挑戦的な行動は、過去の偉大な中国の再構築過程であると発言した。フィッシャー氏は、米国が今日何もしなければ、中国は尖閣諸島や南シナ海での小競り合いで、米国の同盟国が敗北を喫するような短期的な危険を冒すことになると述べた。そして、日本、韓国、ベトナム、豪州が、米国との同盟への信頼を喪失する場合には、各国での核ミサイル開発も予想され、米国は中国に対し、中国の行動は受け入れ難いことを明確にすべきであると述べた。

(4) 日米の協力

最後に、ローラバッカー小委員長は、日本と協力することによって[中国への]パワー・シフトのバランスを戻し、世界の平和の確保に貢献することができるとして、この目的のために日本と協力すべきであると述べた。

注（インターネット情報は2013年12月5日現在である。[]は筆者による補足。）

- ・ 下院外交委員会欧州・ユーラシア・新しい脅威小委員会の公聴会の模様<<http://foreignaffairs.house.gov/hearing/subcommittee-hearing-chinas-maritime-and-other-geographic-threats>>

(1) 中国は、東シナ海から台湾、南シナ海にかかる防衛ラインを「第1列島線」と呼んでいる。